

ワーキンググループ結果報告

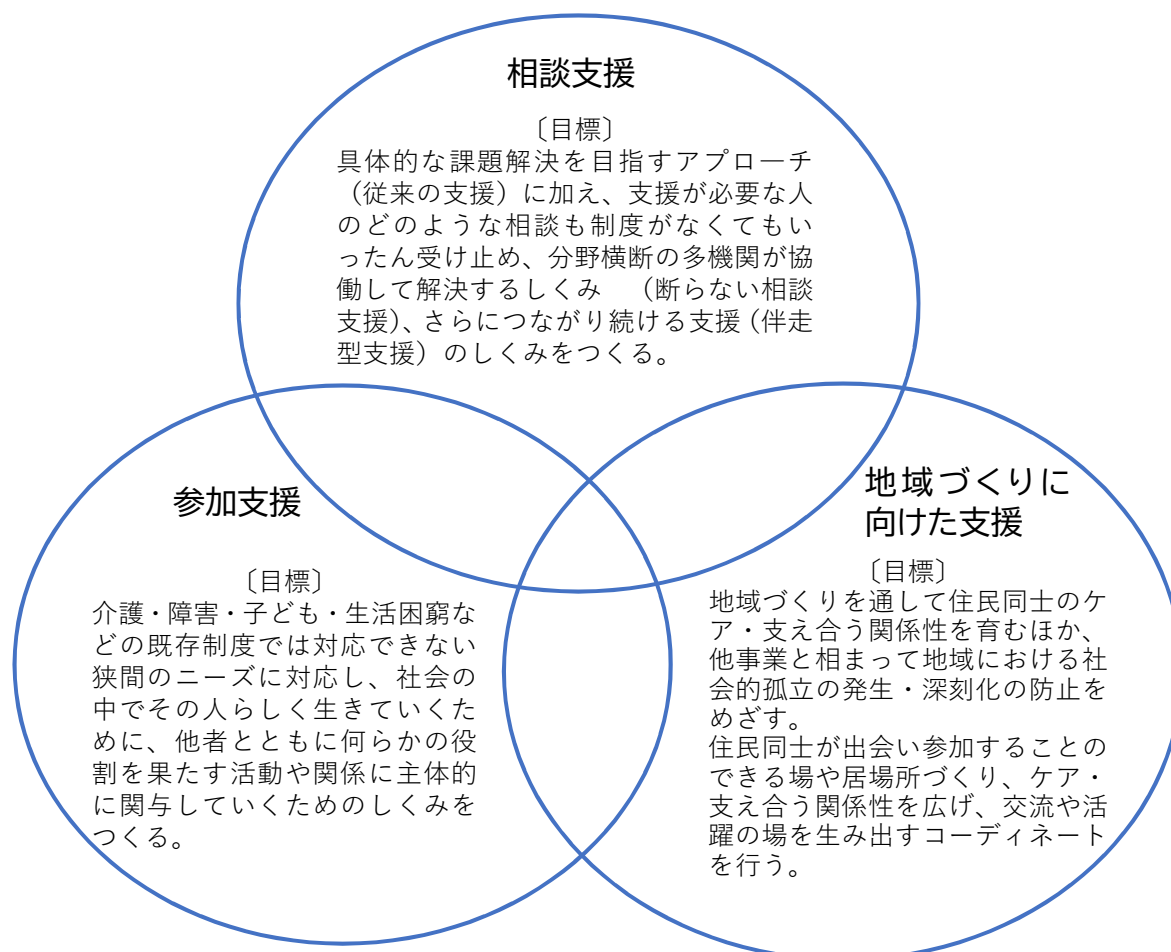
1. ワーキンググループについて

地域福祉計画に盛り込むべき事項のうち「包括的な支援体制の整備に関する事項」については、行政が、地域福祉計画の策定プロセスなども活用しながら、どのように支援体制を整備していくかを考え、関係者の総意と創意工夫により具体化し、展開していくことが期待されています。

池田市では「包括的な支援体制の整備」を具体化するために社会福祉法の改正により創設された事業「重層的支援体制整備事業」の3つの取り組み項目（下図）に対応するよう3つのワーキンググループ（相談支援・参加支援・地域づくりに向けた支援）を設置し、検討を行いました。

ワーキンググループのメンバーとして、池田市内で「包括的な支援体制の整備に関する事項」を担うべき主体と考えられる機関団体の実務担当者と地域活動を担う現場の方々に参加いただき、第1回目は全体会として、武庫川女子大学松端教授からご講演をいただき、全員で課題共有を行いました。2回目以降は各ワーキンググループにわかれ、それぞれのテーマに沿った現状と課題分析、今後必要と考えられる取り組みについて熱心に検討していただきました。

ワーキンググループのテーマ



2. ワーキンググループ開催経過

開催日	ワーキンググループ	会議の内容	出席者
令和3年 8月25日 (水)	第1回 全体会	・ワーキンググループの主旨説明 ・(講演) 地域福祉計画およびワーキンググループについて 講師：武庫川女子大学 松端克文教授	32人
10月26日 (火)	第2回 参加支援	・参加支援とは ・池田市内ですでに実施されている参加支援の取り組み ・参加支援への取り組みの可能性	15人
11月8日 (月)	第2回 相談支援	・事前アンケートをもとにした相談支援の課題整理	14人
11月9日 (火)	第2回 地域づくりに向けた支援	・すでに実践されている地域づくりに向けた支援について	15人
11月15日 (月)	第3回 参加支援	・参加支援をすすめていく方向性と条件整備について	15人
12月8日 (水)	第3回 地域づくりに向けた支援	・地域づくりに向けた支援を進めていく方向性と条件整備について	14人
12月10日 (金)	第3回 相談支援	・断らない相談支援、つながり続ける相談支援をすすめるための方向性・条件	13人
12月13日 (月)	第4回 参加支援	・これまでのワーキンググループの振り返りと検討課題に対応したまとめ	14人
12月17日 (金)	第4回 地域づくりに向けた支援	・これまでのワーキンググループの振り返りと残った課題の検討	12人
12月22日 (水)	第4回 相談支援	・これまでのワーキンググループの振り返りと検討課題に対応したまとめ	13人

3. ワーキンググループメンバー一覧

(敬称略)

相談支援	参加支援	地域づくりに向けた支援
伏尾地域包括支援センター 管理者 桑原裕美 基幹相談支援センターあおぞら 管理者 鈴木友晴 子育て世代包括支援センターにじいろ 主任保育士 櫻井眞佐江 大阪府池田保健所地域保健課 副主幹 山崎舞 池田市福祉部生活福祉課 主事 海道省吾 池田市福祉部障がい福祉課 主任主事 佐々木真司 池田市福祉部地域支援課 主幹 北尾淑恵 池田市子ども・健康部子育て支援課 主幹 岡井妹津子 池田市教育センター 指導主事 松本真 池田市社会福祉協議会 課長(CSW) 南野宏樹	特別養護老人ホームハートフルふしお 事務長 瀬戸智恵子 池田市公益活動促進協議会 理事・事務局長 谷田成司 北摂子ども文化協会 理事長 川野麻衣子 地域生活支援センター咲笑 精神保健福祉士 甲斐由樹子 福祉相談「くすのき」 管理者 高橋基樹 池田市福祉部生活福祉課 副主幹 清水健太 池田市福祉部障がい福祉課 主任主事 大賀喬司 大阪府池田保健所地域保健課 保健師 島本夏奈 池田市社会福祉協議会 CSW 河田涼太 イケダ大学(就労継続支援事業) 菊竹智之 (アドバイザー) 武庫川女子大学教授 松端克文	池田市民生委員児童委員協議会 石橋地区委員長 阪上君代 池田地区福祉委員会 副委員長 栗谷美智子 新町三寿会 副会長 前川吉晴 池田こども食堂さくら 代表 伊藤睦美 池田市手をつなぐ親の会 会長 糸賀怜子 池田市手をつなぐ親の会 相談役 小川美幸 特別養護老人ホームほほえみの園 施設長 山田直輝 北摂子ども文化協会 事務局長 梅阪雅雄 池田市市長公室コミュニティ推進課 主幹 北村仁志 池田市社会福祉協議会 副主幹(CSW) 今村多圭子 池田市社会福祉協議会 主事 森三紗
【合同事務局】 池田市福祉部高齢・福祉総務課 課長 楠田慎太郎 主事 増田美憂 池田市社会福祉協議会 事務局次長 茂籠知美 主任主事 貝原利江		

4. ワーキンググループ検討内容

【相談支援ワーキンググループ】

検討事項	・属性や世代、相談内容を問わず包括的に相談を受け止める体制 ・市町村全体での包括的な相談支援体制の構築 ・複雑化・複合化した課題について適切に多機関協働で対応するには ・多機関協働の中核を担う役割・各支援機関の役割分担
------	---

◆池田市内の相談支援の現状と課題

(1)相談支援担当者

- ・市の窓口が多すぎて（細分化されすぎて）専門職も市民もわかりづらく、つなぎづらい。
- ・今ある制度・しくみで何とか解決に導こうとしても、市内に活用できる資源が乏しい。
- ・伴走型支援を実施するには、現体制ではマンパワーが不足している。
- ・担当者のスキル不足もあり、連携先がわからない、知らないということでケースの抱え込みにつながる。

(2)役割分担・情報共有

- ・DVケースなど決まった解決の枠組みがない場合、複数の機関がかかるとどこが中心の機関かわからなくなり、責任の所在が曖昧になる傾向がある。
- ・本人同意がなければ情報の共有ができない。

(3)複合的・困難な課題への対応

- ・家族が支援を求めても本人が拒否、逆に本人に支援が必要と判断されるケースでも家族に課題の受容ができておらず支援につながらないこともある。
- ・コミュニティソーシャルワーカーは、制度の狭間に対応することを目的に配置された専門職だが、他機関からのケースではつないだ後に手を引いていく専門職も多い。市内すべての制度の狭間ケースに4人で対応することはできないため、つないだ後も連携して支援する姿勢が必要。

(4)ネットワーク会議

- ・ネットワーク会議が本来の主旨に沿った運営になっておらず形骸化している。
- ・施策決定の会議などに支援現場の意見が届いていない。

(5)庁内調整

- ・包括的支援体制は重要な取り組みであるが、庁内では認識が薄い。
- ・現状での庁内体制は硬直化しており、新しい課題への柔軟対応が困難である。
- ・民間の相談支援機関も各々行政の何れかの部署に紐づいている場合が多く、庁内調整の円滑化は重要課題の一つである。

◆今後必要と考えられる取り組み

(1)属性や世代、相談内容を問わず包括的に相談を受け止める体制の実現

○相談支援窓口の限界点の引き上げ

- ・相談支援機関一覧表の作成・リーフレットの作成
- ・相談支援窓口のグループ化（ケースについて一緒に考える仲間・曖昧な相談に対応）
- ・支援の流れを可視化（支援する側だけでなく、支援される側の納得感）
- ・アセスメントできるキーパーソンの設置

○伴走型支援・アウトリーチ支援の必要性の認識共有

- ・待ちの体制でなく相談を追いかける文化醸成（相談のはじまり方にこだわらない）
- ・時間をかけた継続的支援の価値を組織内で共有

○マンパワーの拡充

- ・専門職の一貫した伴走支援に加え、共に考え支援してくれる「地域」の伴走者を得る

○支援内容（メニュー）の豊富化（多様な資源開発から施策化へつながる）

(2)市全体での包括的な相談支援体制の構築

○行政内に庁内調整および施策化の推進のための検討の場の設置

○包括的な相談支援体制構築には、「新しいネットワーク会議」の役割が重要

- ・既存ネットワーク会議の棚卸を行う
- ・既存のネットワーク会議にはそれぞれ目的があり、包括的相談支援体制をあてはめるのは無理がある
- ・多くの既存ネットワーク会議が存在する中、新しいネットワークを構築するのであれば、テーマ性のある意味あるものに

(3)複雑化・複合化した課題について適切に多機関で対応するには

○各相談支援窓口のバックアップ機能として多機関協働ネットワークの設置

- ・必要なネットワークの機能
 - 相談窓口担当者が相談し、支援を検討できる場
 - 各機関が抱える課題を整理・分類し、共有する場
 - 資源開発・施策化を検討する場

○多機関協働ネットワークの多層化

（求められる全ての機能を単一のネットワークで満たすことはできない）

いくつかの階層・テーマに分ける

単一のネットワークで対応する場合、取り組みの進捗段階によって目的・テーマを変化させる必要がある。

(4)多機関協働の中核を担う役割・各支援機関の役割分担

○池田市における「多機関協働の中核」は、特定の機関に任せるより、包括的相談支援を担う機関それぞれに連携・調整機能を付加する方が現実的でかかわりが持ちやすい。

- ・それぞれの機関に連携担当職員を定め、当該職員を中心に多機関協働の機能を担う
- ・実際に相談業務を担ったことのある経験豊富な人材を配置
- ・行政がリーダーシップを取る

【参加支援ワーキンググループ】

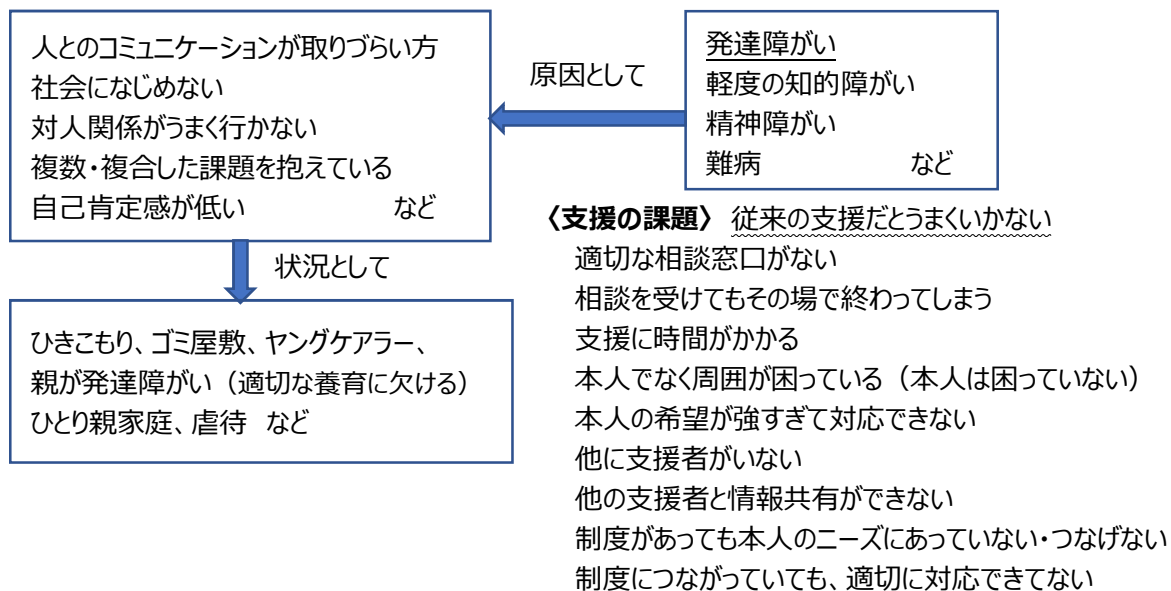
検討事項	・それぞれの領域で行われている社会参加や就労支援策に共通する支援のあり方 ・新たに創設する参加支援事業やプログラムの構想 ・社会とのつながりをつくるための支援 ・ニーズを踏まえた丁寧なマッチングやメニューづくり ・定着支援と受け入れ先の支援
------	--

◆参加支援の対象者と課題

○参加支援とは

既存の社会参加に向けた支援では、社会につながる人が難しい人に対し、役割や出番、人間関係をつくることを支援し、生きる意欲を高めエンパワメントしていく取り組み

○参加支援の対象者と支援の課題



◆池田市内の参加支援の現状と課題

(1)池田市内ですでに実践されている参加支援の取り組み

- ①生活困窮者自立支援事業の中間的就労＝制度に基づく支援
(市福祉部生活福祉課⇄特別養護老人ホームハートフルふしお)
- ②「しごと・ちいき活動体験」＝制度の対象にならないケースの支援 (市社協⇄イケダ大学)
- ①②共通の課題は、マンパワー不足、協力団体が少なく増えない、本人のやる気

(2)池田市内での参加支援への取り組みの可能性と課題

- ①NPO 法人など
 - ・相談支援専門機関との情報共有とマッチング支援があれば、参加支援の資源となり得る
 - ・様々な体験の場を用意できる可能性があるが、活動の対価が出せない
- ②行政機関など
 - ・難病患者の就労支援が法制化され、中間的就労を難病の方々にも取り入れる必要がある
 - ・様々な相談が行政に寄せられるが、市内にはニーズに対応する資源が少なく、相談から支援へつなぐことができず途中で止まってしまう。既存資源で何とか対応している。

◆今後必要と考えられる取り組み

(1)それぞれの領域で行われている社会参加や就労支援策に共通する支援のあり方

○相談支援専門職の伴走支援があること…

相談支援専門職との信頼関係、オーダーメイドに近い丁寧なマッチング、相談支援から参加支援への流れと、また相談支援に戻るルートの確立

○受け入れ側の理解と熱意があること…

本人にあわせた柔軟な対応、丁寧なコミュニケーション、相談支援専門職との連携（定期的な三者面談など）

○成果の見える化… 次のステップへつながること、報酬があること

(2)ニーズを踏まえた丁寧なマッチングやメニューづくり

○参加支援の場に必要な要素・機能

- ・ ゆっくりと時間をかけて、しっかり寄り添って、本人が受け止められること
- ・ 今までに関わりのない人との関わり、誰かと一緒に楽しむという社会経験
- ・ 自分の能力が生かせる場（自己肯定感が持てる場所）
- ・ 支援する側・される側を固定しない（「来てくれたら助かる」というメッセージ）
- ・ 見えやすい成果としての報酬
- ・ 社会のまなざし（差別や偏見など）を変えていく場

○丁寧なマッチングにつながる条件

- ・ 個別の「相談支援」から「参加支援」と「当事者の組織化」へつなげていく
- ・ 相談支援専門職のマンパワー不足（時間をかけた丁寧な支援ができないこと）に対して、何もかもを専門職でやろうとしないこと → 地域の力を借りる
- ・ 環境を整備した上で、その環境を活用するための丁寧な教育支援が必要 → 教えることができる学生や地域と協働する
- ・ ICT（アプリ）を活用する

○対象者や課題に応じた出口を整える

- ・ 就労系は、迅速に積極的につなげる場（生活困窮者自立支援事業・就労移行支援事業等）
- ・ 居場所系は、時間をかけ寄り添いながらつなげる場（社協・NPOなどの中間支援組織）

(3)新たに創設する参加支援事業やプログラムの構想

○池田市流のしくみづくりにつながるプラットフォームの構築

- ・ 相談支援と参加支援のつなぎを円滑にする出会いの場
（情報交換・事例検討・お互いのしんどさを出し合う場）
- ・ 長期継続支援のために、関わる機関・団体がそれぞれ少しずつ横出しする形を目指す
- ・ 支援の出口を皆で考える場（資源開発）

○伊丹モデル等を参考にした池田モデルの構築

伊丹モデルとは・・・

生活困窮者自立支援事業の就労準備事業および就労訓練事業として実施されているもの。相談支援から就労支援までを切れ目なく、スピーディに行う仕組み。早いときは朝一番に相談に来た方が、昼すぎには仕事に就き、夕方には給与を受けとることができる。この取り組みに対する市民の満足度は高い。

【地域づくりに向けた支援ワーキンググループ】

検討事項	・世代や属性を超えて交流できる場や居場所を整備する ・交流・参加・学びの機会を生み出すために個別の活動や人をコーディネート ・地域のプラットフォームの形成や地域における活動の活性化を図る
------	---

◆池田市内の地域づくりに向けた支援の現状と課題

(1)当事者(障がい者・高齢者など)

- ・安心して出かけられる場所が少ない。 →出かける場所を確保したい。
- ・現在は当事者同士の関わりのみであるが、他の属性との関わりがほしい。
(現状では難しいので、他団体の支援や仕掛けが必要)
- ・災害時のためにも、地域の人たちと「顔の見える関係」をつくっておきたい。
- ・地域づくりに当事者の声が反映されていない。

(2)地域福祉活動団体(地区福祉委員会・民生委員・児童委員など)

- ・コロナ禍の影響で多くの世代で孤立がすすんでいるので、孤立を防ごうと様々な工夫をして活動している。
- ・高齢者対象の活動に偏っている。
- ・個人情報の問題があり活動を深められない。

(3)非営利活動団体(社協・NPO法人・子ども食堂など)

- ・社会につながりづらい人の居場所と活躍の場を作ろうとしている。
- ・支援する人・される人の垣根を取り払い、だれもが役割を持てる場づくりを工夫している。
- ・多世代の交流、共同作業を通して学びの機会を提供し、他の地域づくりに応用している。
- ・継続することで顔の見える関係が構築され、それが日常的な交流につながっている。

(4)地域活動団体(地域コミュニティ推進協議会など)

- ・住民に広く行き渡ることを意識するので、地域で困っていることへの取り組みが認められにくい傾向がある。
- ・地域によって取り組みの方向がバラバラである。池田市内全体の方向性を示す必要がある。
- ・10年の取り組みで地域がどのように変わったのか検証の必要がある。
- ・各団体が顔をあわせて交流し、困りごとを出し合える場が必要である。

(5)福祉施設

- ・入所者のために地域の方々との交流をはじめたが、交流が深まるにつれ施設が自分たちだけでできないことを地域の方々に助けてもらえることが増えてきた。図らずも「ときには助け、ときには助けられ」の地域共生社会が実現できている。
- ・充実した交流を継続するために、施設側が一生懸命動き、地域の方々の意識向上や歩み寄りを促している。

◆今後必要と考えられる取り組み

(1)世代や属性を超えて交流できる場や居場所を整備する

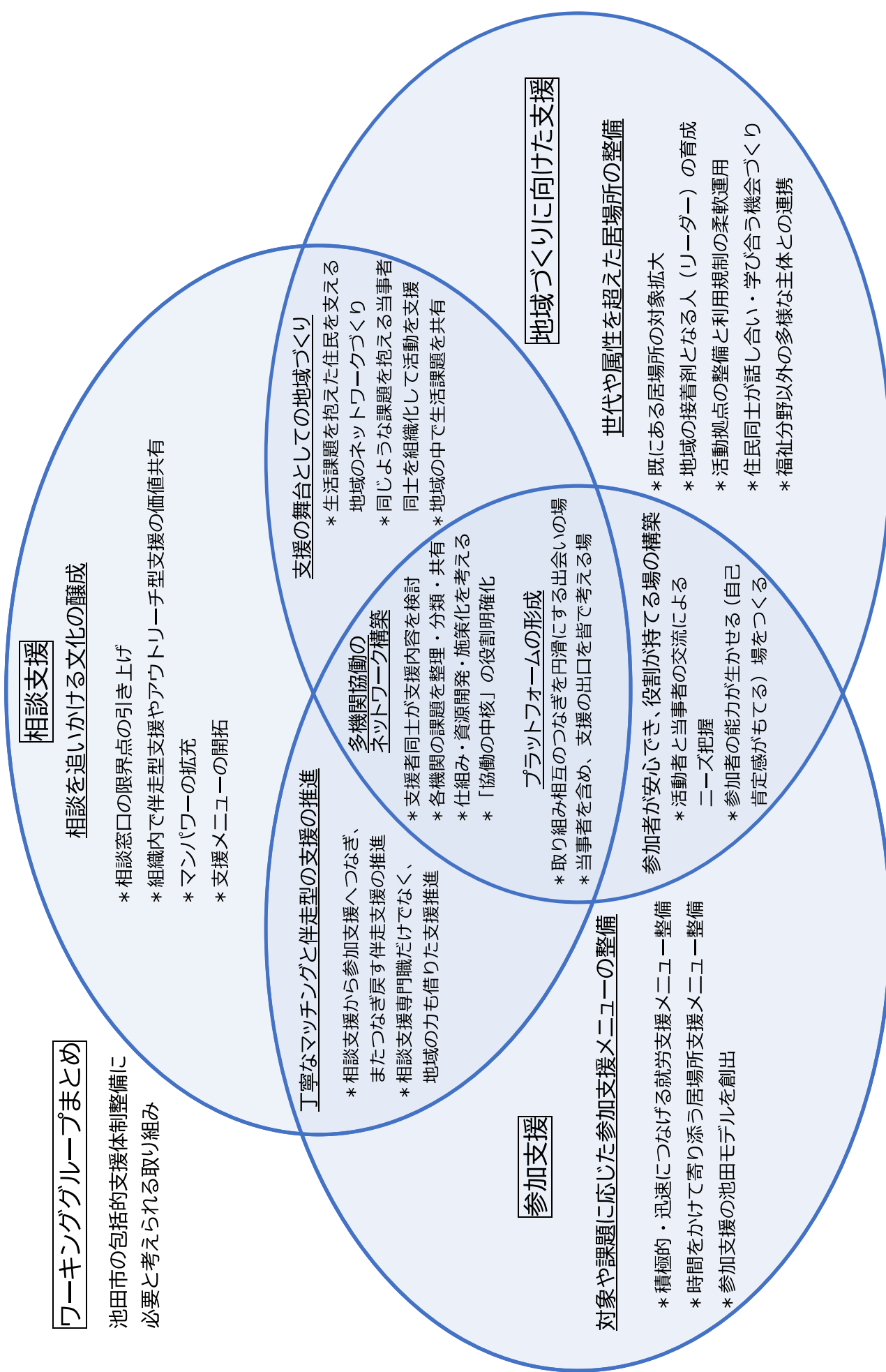
- すでにある居場所を世代や属性を超えて交流できる場に近づける
- 地域全体で居場所のメニューを増やしていく
- 課題やニーズに合った居場所づくり（活動者と当事者の交流の場を整備しニーズ把握）
- 制度上で設置されている居場所の対象の横出し
- 土・日開設の活動の場を広げる
- 参加者が「安心して、癒され、役割を持てる」ような居場所の運営
- 活動拠点の整備と利用規制の柔軟運用

(2)交流・参加・学びの機会を生み出すために個別の活動や人をコーディネートする

- 接着剤＝人の役割の重要性を認識する
 - ・接着剤（人）の機能…
 - 地域課題を把握・意識して動く、やる気を引き出す、今まで参加できていない人を参加に結びつける、人と人をつなぐ、人と活動をつなぐ、活動と活動をつなぐ
 - ・組織の中で接着剤の役割を果たしている存在の認識と発掘
 - ・接着剤となる人（各団体）のネットワーク形成
- 全世代型の人権教育と当事者の話を聞く機会を持つ
 - ・本当に地域から孤立している人への温かいまなざし
 - ・当事者のことを知ることによる学びで垣根が外れ、交流につながる
- ICT・アプリを活用する
 - ・市内の居場所や活動のデータベースを作成（作成自体を楽しむ）
 - ・利用者にアプリの活用方法を伝える
- コーディネートをする中間支援組織を設置する
（権限をもった小さな団体が、心のこもった中間支援を目指す）
- 行政や社協の支援は欠かせない（地域任せにしない）

(3)地域のプラットフォームの形成や地域における活動の活性化を図る

- 出会いとマッチングのプラットフォームをつくる
 - ・地域活動団体同士が情報交換できるつながりづくりの場
 - 縦横両方のコミュニケーション、「助けて・困った」を出し合える場、フラットな意見交換・情報交換の場
 - ・地域内の身近な活動団体と人、行政・社協が加わる
 - ・定例的で短時間の会合（持続可能な会合に）
 - ・対象とする地域の範囲は、目的・テーマにより異なる
- 災害時の地域での対応を軸に具体的な協働体制を構築する
 - ・災害時の対応は自分事として考えやすい
 - ・災害時のために地域での顔の見える関係づくりをすすめる
 - ・災害時に要支援者を地域全体で支える意識の醸成



ワーキンググループまとめ

池田市の包括的支援体制整備に
必要と考えられる取り組み

相談支援

相談を追いかける文化の醸成

- * 相談窓口の限界点の引き上げ
- * 組織内で伴走型支援やアウトリーチ型支援の価値共有
- * マンパワーの拡充
- * 支援メニューの開拓

丁寧なマッチングと伴走型の支援の推進

- * 相談支援から参加支援へつなぎ、
またつなぎ戻す伴走支援の推進
- * 相談支援専門職だけでなく、
地域のカも借りた支援推進

**多機関協働の
ネットワーク構築**

- * 支援者同士が支援内容を検討
- * 各機関の課題を整理・分類・共有
- * 仕組み・資源開発・施策化を考える
- * 「協働の中核」の役割明確化

支援の舞台としての地域づくり

- * 生活課題を抱えた住民を支える
地域のネットワークづくり
- * 同じような課題を抱える当事者
同士を組織化して活動を支援
- * 地域の中で生活課題を共有

参加支援

対象や課題に応じた参加支援メニューの整備

- * 積極的・迅速につなげる就労支援メニュー整備
- * 時間をかけて寄り添う居場所支援メニュー整備
- * 参加支援の池田モデルを創出

プラットフォームの形成

- * 取り組み相互のつなぎを円滑にする出合いの場
- * 当事者を含め、支援の出口を皆で考える場

参加者が安心でき、役割が持てる場の構築

- * 活動者と当事者の交流による
二重把握
- * 参加者の能力が活かせる（自己
肯定感ももてる）場をつくる

世代や属性を超えた居場所の整備

- * 既にある居場所の対象拡大
- * 地域の接点となる人（リーダー）の育成
- * 活動拠点の整備と利用規制の柔軟運用
- * 住民同士が話し合い・学び合う機会づくり
- * 福祉分野以外の多様な主体との連携

地域づくりに向けた支援